

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 榎本 秀貴
 (氏名) 高橋 薫
 配当支払開始予定日

TEL 03-5250-6823

平成20年12月2日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	26,104	—	2,240	—	2,367	—	1,326	—
20年3月期第2四半期	26,705	1.6	2,002	13.6	2,116	17.6	1,737	74.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	46.37	—
20年3月期第2四半期	60.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	39,193	—	28,975	—	73.9	—	1,013.03	
20年3月期	40,476	—	28,164	—	69.6	—	984.66	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 28,975百万円 20年3月期 28,164百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△4.7	4,400	1.9	4,600	2.1	2,650	△7.6	92.65

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 28,633,952株 20年3月期 28,633,952株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 30,640株 20年3月期 30,297株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 28,603,580株 20年3月期第2四半期 28,604,236株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、資料の3ページをご参照ください。
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油価格および原材料価格の高騰などの影響により、景気後退の局面に入っておりまいりました。

一方、国内IT市場におきましては、景気の先行きに対する不安から企業のIT投資は一部において慎重な姿勢に転じてまいりました。

このような環境の中、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開やシステム製品の品質向上など数々の施策を積極的に推進するとともに、サービス事業に注力することにより収益力強化を図ってまいりました。

また、子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併することにより、コスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上とお客様ニーズに柔軟に対応できる体制の構築を図り、より良いサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は261億4百万円、営業利益は22億4千万円、経常利益は23億6千7百万円、四半期純利益は13億2千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(システム事業)

ドキュメント関連事業は、物流系中小型プリンターは堅調に推移したものの、業務系大型レーザープリンターの需要が低調であったことにより、前年同期に比べ減収となりました。

ネットワーク関連事業は、製品の低価格化および案件の小規模化の影響により、前年同期に比べ減収となりました。

サーバー関連事業は、仮想化技術を利用したサーバー統合に対する需要が活発であったことに加え、基幹系サーバービジネスが堅調に推移したことにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

ストレージ関連事業は、高付加価値の自社ブランド製品の販売が堅調に推移したものの、大口商談の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

エンジニアリング関連事業は、半導体関連の検査装置の販売が終息したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は、196億1千9百万円となりました。

(サービス・サポート事業)

ストレージ関連およびサーバー関連ビジネスのサービス収入が増加したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、64億8千4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、346億4千7百万円となりました。これは、現金及び預金が25億6千3百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少が21億6百万円、商品の減少が9億1千7百万円あったことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、45億4千5百万円となりました。これは、退職給付制度の変更に伴う前払年金費用の減少が3億6千9百万円、投資有価証券の減少が2億4千4百万円あったことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.2%減少し、95億7千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が16億3千2百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.5%減少し、6億3千9百万円となりました。これは、退職給付引当金が2億3千3百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、289億7千5百万円となりました。これは、四半期純利益13億2千6百万円の計上および配当金4億2千9百万円の支払いにより、利益剰余金が8億9千7百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.6%から73.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、世界規模での景気後退による輸出企業の不振や不安定な金融情勢により、景気の減速は強まることが予想されます。一方、IT市場は、仮想化技術を中心としたサーバー市場の需要は堅調に推移することが予想されるものの、全般的には、企業のIT投資は、減速傾向に推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社におきましては、インフラ構築や保守サービスを中心とした付加価値の高いシステム案件に注力するとともに、人員の最適化などにより、収益の拡大に努めてまいります。

これにより、利益については期初の計画並みとなる見込みではありますが、売上高に関しては、平成20年4月30日公表の業績予想より50億円引き下げ、530億円を見込んでおります。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、平成20年4月30日公表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,083,018	18,519,950
受取手形及び売掛金	9,469,394	11,576,268
商品	1,872,799	2,790,575
仕掛品	4,950	—
繰延税金資産	535,532	561,714
その他	1,687,141	1,763,737
貸倒引当金	△4,900	—
流動資産合計	34,647,935	35,212,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	257,338	270,343
車両運搬具(純額)	2,544	3,027
土地	93,000	93,000
その他(純額)	691,477	720,191
有形固定資産合計	1,044,360	1,086,562
無形固定資産		
のれん	158,894	189,640
その他	269,702	309,057
無形固定資産合計	428,597	498,697
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,689	1,911,873
長期貸付金	2,024	3,754
繰延税金資産	133,052	29,887
その他	1,338,494	1,786,300
貸倒引当金	△68,898	△52,323
投資その他の資産合計	3,072,362	3,679,491
固定資産合計	4,545,320	5,264,751
資産合計	39,193,256	40,476,998

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,371,963	6,004,257
未払法人税等	1,054,739	470,751
賞与引当金	913,493	1,018,387
役員賞与引当金	15,722	27,630
その他	3,221,645	3,908,501
流動負債合計	9,577,563	11,429,528
固定負債		
繰延税金負債	—	23,438
退職給付引当金	526,995	760,938
役員退職慰労引当金	111,926	96,957
その他	795	1,205
固定負債合計	639,716	882,539
負債合計	10,217,280	12,312,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	11,653,660	10,756,373
自己株式	△24,119	△23,834
株主資本合計	28,838,098	27,941,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,180	223,869
繰延ヘッジ損益	△303	△35
評価・換算差額等合計	137,876	223,834
純資産合計	28,975,975	28,164,930
負債純資産合計	39,193,256	40,476,998

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	26,104,749
売上原価	18,529,789
売上総利益	7,574,959
販売費及び一般管理費	5,334,371
営業利益	2,240,588
営業外収益	
受取利息	64,704
受取配当金	21,517
受取補償金	38,095
雑収入	7,959
営業外収益合計	132,276
営業外費用	
支払利息	2,667
雑支出	2,216
営業外費用合計	4,883
経常利益	2,367,981
特別利益	
固定資産売却益	33
投資有価証券売却益	14,144
特別利益合計	14,177
特別損失	
固定資産除却損	6,154
固定資産売却損	244
投資有価証券売却損	16,944
投資有価証券評価損	46,016
特別損失合計	69,360
税金等調整前四半期純利益	2,312,798
法人税、住民税及び事業税	1,027,637
法人税等調整額	△41,181
法人税等合計	986,456
四半期純利益	1,326,342

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,312,798
減価償却費	260,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	△104,893
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△233,943
前払年金費用の増減額(△は増加)	369,744
受取利息及び受取配当金	△86,222
支払利息	2,667
投資有価証券売却損益(△は益)	2,800
投資有価証券評価損益(△は益)	46,016
売上債権の増減額(△は増加)	2,090,299
たな卸資産の増減額(△は増加)	939,267
その他の流動資産の増減額(△は増加)	82,583
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,632,294
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△572,073
その他	8,502
小計	3,486,238
利息及び配当金の受取額	79,553
利息の支払額	△2,667
法人税等の支払額	△442,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,120,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	37,563
有形及び無形固定資産の取得による支出	△274,457
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△279
その他	109,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△429,054
その他	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,563,067
現金及び現金同等物の期首残高	18,519,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,083,018

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,619,964	6,484,784	26,104,749	—	26,104,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,224	87,953	266,178	(266,178)	—
計	19,798,189	6,572,738	26,370,927	(266,178)	26,104,749
営業利益	1,663,937	542,502	2,206,439	34,149	2,240,588

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
売上高	26,705,513
売上原価	19,271,904
売上総利益	7,433,608
販売費及び一般管理費	5,431,083
営業利益	2,002,525
営業外収益	133,142
受取利息	40,141
受取配当金	19,758
為替差益	44,212
雑収入	29,029
営業外費用	19,604
支払利息	1,762
貸倒引当金繰入額	6,750
売上割引	9,811
雑支出	1,280
経常利益	2,116,062
特別利益	297,642
貸倒引当金戻入額	3,446
関係会社株式売却益	285,267
清算配当金	8,928
特別損失	241,812
固定資産処分損	70,055
事務所移転費用	170,711
投資有価証券売却損	1,046
税金等調整前中間純利益	2,171,892
法人税、住民税及び事業税	390,865
法人税等調整額	43,365
中間純利益	1,737,661

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,171,892
減価償却費	292,119
賞与引当金の増加額	114,614
退職給付引当金の増加額	11,654
受取利息及び受取配当金	△59,900
支払利息	1,762
固定資産処分損	70,055
投資有価証券売却損	1,046
関係会社株式売却益	△285,267
売上債権の増加額	△1,441,179
たな卸資産の増加額	△287,650
貸与資産の取得による支出	△147,506
貸与資産の売却による収入	3,724
その他流動資産の増加額	△142,425
仕入債務の増加額	2,607,816
その他流動負債の増加額	163,912
役員賞与の支払額	△23,100
その他	△62,354
小 計	2,989,215
利息及び配当金の受取額	58,832
利息の支払額	△1,762
法人税等の支払額	△1,419,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	264
関係会社株式の売却による収入	588,446
有形・無形固定資産の取得による支出	△244,935
その他の投資にかかる支出	△4,200
その他の投資にかかる収入	50,195
貸付金の純減少額	605,610
その他	91,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,086,737
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△286,046
少数株主への配当金の支払額	△115,200
その他	△633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,879
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△67
V 現金及び現金同等物の増加額	2,311,080
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,615,704
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,008
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	14,933,793

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,934,089	5,771,424	26,705,513	—	26,705,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	212,544	98,331	310,876	(310,876)	—
計	21,146,634	5,869,755	27,016,390	(310,876)	26,705,513
営業利益	1,548,326	429,836	1,978,162	24,362	2,002,525

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス